

2017 年 10 月 26 日（木）13 時～15 時

第 7 回町田市公共施設再編計画策定検討委員会

町田市役所 2 階 2-5 会議室

13 時 開会

事務局より連絡事項

岩崎委員が欠席。傍聴者は現在 3 名。スケジュール等の見直しとよりよい複合化のあり方について議論いただきたい。事前に資料をお届けしているが、積極的な発言をお願いしたい。

事務局

説明会、ご意見募集、アンケートについて前回の振り返り。

行政報告・請願について報告。

アンケートのクロス集計について報告。

スケジュール等の見直し、合意形成に向けた情報発信について説明。

委員長

今回、町田市の課題に対する市民の認識について資料が出た。財政的な課題と老朽化する施設について、あまり認識がされていないようだ。複合化については概ね賛成を得られた。計画を進める上では、なるべく市民参加がある中で合意形成したほうがいいということがわかった。スケジュールについては、市民合意形成のために期間を延長したいとの主旨から説明があった。

委員

知らないという人が多いのでは。男性、女性別の課題認識の結果は出ているのか。

委員長

世代別で分類しているので、すぐにはお答えできない。

委員

合意形成に向けてメディアを通じた取り組みは良いと思う。合意形成の前に、15 歳から 29 歳までの年代で、議論を交える必要性があることについてはどのように考えているのか。

事務局

市民と語る会は、市長が年 10 回ほど実施している。子どもセンターまあちで実施したと

きは、高校生や大学生とまちの将来について、事前にグループワークを行ってから、市長と対話を行っている。少し時間をかけないと、まちづくりといった的を絞った議論にならないこともある。また、市議会でも高校生などの若い世代に関心を持ってもらうという視点を模索している。

委員

請願が一つ紹介されたが、鶴川図書館の請願もあった。鶴川図書館の存続についての請願は採択されているのでこの場でお伝えしておきたい。

委員

市民協働推進課で進めている地区協議会の完成状況はどうか。地域によって施設に対する考え方が違うのではないかと。協議会を通して語れる状況はあるのか。

事務局

地区協議会は10地区のうち9地区ですでに設立されている。地区によって、いろいろな団体に呼びかけているが、かなりまとまり方に地域差がある。コミュニティと地区割がぴたり合っていない状況もある。これから計画を進めていく段階では、都市計画マスタープランの改定があり、地区ごとにまちのあり方をどうしていくか考える中で、公共施設のあり方を議論できる場を設けていきたい。

委員長

地区協議会における公共施設の具体的なあり方についての議論は現在はやっていない。

委員

70歳以上の人と若い人で同じような説明では難しいのではないかと。世代によって説明の仕方を変えていった方がいいのではないかと。

委員長

合意形成は世代ごとに違うだろう。スケジュールを仮に延期したとしても半年くらいが妥当であって、それによる効果がどれだけあるかが大事。若い人に向けてはSNSを利用するしかないのではないかと。興味を持つようなコンテンツが必要になるだろう。若い人に向けて発信する場合は、若い人のテーマでもあるということを強調する必要がある。

委員

伝えることは非常に難しい。高齢者は電子媒体をあまり見ないだろう。世代を意識した工

夫が必要ではないか。また、組織をうまく使ったらどうかと思う。地区協議会はいろいろな団体が所属している。団体ごとに抱えているテーマが違う。直接的に話をして伝えることが大事ではないか。ワークショップなどみんなで考えていく姿勢を示していくことが大事である。

委員長

ただし、マンパワーの問題がある。そこはどうしたらいいか。

委員

そのためにいろいろな組織をうまく使えばよい。例えば大学や、団体や意志を持っている人に協力を得る。そういった組織から説明をしてもらうなど、伝える方法もきめ細かくしないと浸透しないのではないかな。

委員

統廃合という話だけが出ていて全体がわからない中で動いている市民もいる。今、本当に決まっていることを表面化することはできないのか。ひなた村も指定管理者を募集していると聞いたが、いろいろな動きを知りたい。この計画は基本計画の下位に位置づけられると記載があるが、どういう意味なのか。

事務局

再編計画の短期プログラムについては次回の提示を考えている。ひなた村については5カ年計画17・21に民間活力の導入、事業内容の見直しが記載されている。来年度すぐ変わるとは書いていない。行政経営改革プランにはここまでしか書いていないが、再編計画の中で触れられるところは触れたいと考えている。町田市では基本構想、未来づくりプランがあり、その下に都市マスタープランや公共施設等総合管理計画（基本計画）、再編計画などがあるイメージです。

委員長

基本計画が上位計画にあって、再編計画は短期・中期・長期で包含するものとなっている。市民の方はこの施設をどうするのかに注目すると思うが、まず全体の課題やどうしていくのか知ってもらう必要がある。定期的、常設的な手法も考えてほしい。ただどうしても限界があるので、必ず公表しておくという作業が必要ではないか。

委員

伝えても聞いていないということはあるが、伝え方が大事。社会の状況をネガティブでは

なく前向きに伝えるべき。高齢化、人口減少、空き家が増えることで、まちの様相が変わってくるなど、その中で公共施設をどう考えるのかということをしっかり伝える必要がある。

委員

議員をやってきたので、特に住民参加やまちづくり条例に非常に興味を持ってきた。今回は地区協議会にとってもチャンスである。かなり先進的に取り組んでいる地域もあるので、まちづくり憲章をつくった事例などを各協議会に見せるというようにこれからの公共のあり方についても事例を見せて議論することができるのではないかな。地域で住民自治を育てることも合わせてやっていただきたい。

副委員長

ホームページで機論を整理して、公開していくと良いと思う。若い人で関心がない人は目を向けてもらえない。その人が知りたいとなったときの機会を確保する。若い人達に知ってほしい施策は、ホームページの中で知る機会を得られるような工夫をすることも考えられる。

委員長

ここで1つ確認しておきたいのは、今回計画の策定スケジュールの変更があったということだが、皆さんよろしいでしょうか。

委員（全員） （発言なし）

委員長 続いて複合化の説明を事務局より。

事務局

よりよい再編を実現するための複合化について説明。他市の事例を6つ紹介。

委員長

複合化の例であり、非常に重要。これまでは役所の縦割りで施設を設置していたが、これらの例はそうではない。次のステップであるこういう姿を見せていかないといけない。公共施設を役所がすべてやっていくのは難しい。いかに民間の資金とサービスを入れるか、課題に応えていくことが必要である。それぞれ課題もあるが、チャレンジをしていくことが大切だ。

委員

今の事例にはいい面、悪い面があるが、方向としてはよい。主導を町田市でやると、本能

的に公平性や縦割りが出てしまう。利用者への配慮や、地域特性をどう捉えていけるか。そうなる組織を縦から横へ情報化すること、公共施設を器ではなく、ソフト面でコントロールしていくこと。情報は変化するので、フレキシブルに内容を変えていくといったことができるのか、現実性があるのか。自分の経験では、公共ということに壁はある。利用者の目線をきちっと捉えることが最も必要で、ただそれはフレキシブルに動いていくので、それにどう付いていけるか組織編成を考える必要がある。

委員

いい面と悪い面が出ている。再編計画は、町田市が変わるいいチャンス。長い目でみて、コスト面で下がって、地域の発展につながる事が重要。ソフト面が重要になる。複合化したときに、利用者にとって新しいサービスが生まれているのか考える必要がある。子育てで一番困っているのは、買い物。ネットを利用して買い物をする仕組みもできるわけで、そうしたソフトの仕組みを入れないとサービス向上になっていないように見える。高齢者は、医療と健康に関心があるが、市はちゃんとケアをしているのか。単純に複合化しただけでは新しいサービスは出てこない。一方で、それをきちんとやっているところもある。例えば、個人の健康管理のプログラムを市でケアするといったようなこともある。

委員長

市民も考えていかないといけない。住民の側も新しいものを考えないといけない。これからの社会を見せないといけない中で、民間への発注レベルを高くするとこで、いい提案も出てくる。

委員

複合化について確認だが、老朽化した施設に新しい機能を入れていくことも想定されるか。

事務局

紹介した事例は新たに建設した事例だが、既存の施設に複合化することは考えていかなければならない。

委員

紫波町のオガールタウンでは地域の企業が公共施設に入っている。民間の施設も取り入れていくことはどうか。

委員長

いろいろなバリエーションがあるが、行政だけでやる時代は終わっている。

委員

その中でも地域の特性は重要。

委員

PFI や指定管理は、民営化と同じように否定的に捉える方もいる。どのくらい民間が運営等を担うのかは細かく検討していくもの。これらは行政からも理解を求める必要がある。

委員長

サービスが良いと、地域外から来てしまう課題もある。組み合わせや運営方法等もいろいろなケースがあるので、検討していくことが大切だ。

委員

民間に委託する場合は、利益を求めて料金を上げるということはないか。

委員長

そうならないように行政主導で、適正な契約を交わす必要がある。それができなければ民間はどちらかというと契約上我慢することになるはずである。

副委員長

これまでにいくつか複合施設を見てきたが、財政に余裕がある自治体に素晴らしいものを見せてもらうことが多かった。実際には、延床面積を減らしていかないといけない。複合化と集約化を一緒にやるという点で、コストを減らしながら、サービスを維持・向上するという意味で大事である。そうした例も必要かと思う。まずは市民に理解してもらうことでよい。

委員長

集約化をしないといけないことが前提にある。

事務局

複合化して良くしていくことについて、市が目指すべき、付加価値を生み出す複合化について考えていただきたい。今回は、組み合わせを考えるのではなく、交流や気軽に行ける施設をつくるための仕組みを議論していただきたい。

委員長

今まで無かった交流がはじまる。組み合わせは与条件により多様性がある。市民と話す場も生まれる可能性もある。今までの価値観が変わるということは町田の市民であれば理解できる。どれぐらい示していけるか。

委員

博物館の学芸員は来館者を集めることについては素人で、行政の仕事の仕方を変えていく必要もある。横に割っていく仕組みづくりが必要。

委員長

行政のやり方を変えないといけない。

委員

事例は、単なる組み合わせにしか見えない例がある。デメリットで市民以外の人が多いということがあったが、それはメリットともとれる。施設をいかに利用してもらうか、学校であれば必ず利用される。例えば買い物、スーパーであればそこを利用することが多いので、そうしたことも考えながら、人が必ず行くという流れが必要。

委員長

立地や規模の条件もある。今までのようなバラバラではなく集約化する。学校の複合化についてはセキュリティの課題がある。現在は監視カメラも整備されているが、施設を設置することで人の目があり、セキュリティが高まるということもある。集約化をし、機能が多様化して魅力的になるということが前提。そのために民間の力、地域の力も使う。

副委員長

誰もが自由に交流できるスペースといっても難しい。集約化するという制約の中で具体的にどのような交流が生まれるか考えざるをえない。大学の中でも、研究者の交流は大事である。そのための交流の空間、コモンスペースといわれる共有スペースを作っている。

委員

目的とリーダーがいないと交流は生まれない。ソフト面でもコントロールが必要。

委員長

交流して価値を生むというのは社会の流行。シェアハウスやシェアエコノミー等。

委員

住民が率先して公共施設に場をつくるということも必要。

委員長

住民は排他的になりがちで、行政として課題である。

今日の話は次の委員会につながる。

事務局

クロス集計の性別による違いであるが、男性の方が町田市の課題認識の割合は高い。

事務局

複合施設の事例として紹介した武蔵野プレイス、大和市シリウスも開館日であれば自由にご覧いただける。委員会の中で見に行くことも考えたがスケジュールの制約がある。集約化と複合化を兼ねている事例についても検討したい。次回は11月28日14時からを予定している。

委員長

複合化で失敗した事例があれば紹介してほしい。

15時 閉会